



ロシアによるウクライナ侵攻への抗議と
街頭募金への呼びかけ（4／9）

道警「ヤジ事件」 判決で明らか になったこと

この紙面では、道政以外の事は触れることが出来ないことから、先の参議院選挙の結果についても残念ながら避けなければなりません、せめてお礼だけはお伝えしたいと思います。

「この度は皆様に大きなご支援をたまわり、心から感謝を申し上げます。必ずしも十分な結果とはなりませんでしたが、このことを真摯に受け止め、改めて持続可能な道政のために活動を強めて参ります。本当に有り難うございました。」

さて、19年7月の参議院選挙、札幌駅前行われた故・安倍元総理の街頭演説で「アベ帰れ」のヤジを飛ばした男性、「増税反対」とプラカードを持った女性に対して道警が排除・拘束した事件で、札幌地裁は原告の主張を認め、原告2人に対し道に88万円の慰謝料を支払うよう命じました。しかし、その判決に対して道は不服として札幌高裁に控訴、この事案につい

北海道再生!! 一人に温かい道政 — 高橋とおる

道政ニュース

発行 2022年夏~秋号 No.80

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



て本会議での公安委員長と知事の答弁で明らかになったのは、道警の政治的中立性と民主的管理をする立場の公安委員長が判決文を見ておらず、全て道警にお任せという無責任さ、知事は道が被告になっているにも関わらず、同じく判決文を見ておらず、さらに控訴に対する行政決裁を副知事に代決させていたことです。

道の最高責任者は知事であり、知事に事故がある場合は副知事がこれを代行することになりますが、この時期に知事が事故等で長期不在だったとは伝えられていません。

さて、事件となった故・安倍元総理が演説をした時、知事は会場にいなかったのでしょか、事件への関わりを避けるような言動に知事の不誠実さを見た気がします。

第2回定例道議会報告

第2回定例会は、6月14日から7月1日までの18日間で開催されました。

本会議冒頭、総額約357億円の補正予算の内、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者や生活困窮者等に対する支援事業に補填する緊急対応分となる約181億円について先議を行い、道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費、プレミアム付商品券発行支援事業費、道産食品消費喚起対策事業費、飲食店利用促進事業費、観光事業環境変動対策特別事業費、観光需要確保緊急支援事業費、道外人材確保緊急支援事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費、市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金、農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費、道産木材供給拡大緊急対策事業費の新規事業分について、賛成多数で可決しました。

その他の一般分として、中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金、交通事業者利用促進支援事業費、地域公共交通事業者臨時支援事業費、漁業協同組合省エネルギー化推進事業費、給食原材料費等支援事業費を、また新型コロナウイルス感染症対策分として、感染防止対策協力支援金支給事業費（機動的対応分）、一般施策分として、高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業費、災害復旧として漁港等災害復旧事業費を賛成多数で可決し、併せて、知床観光船沈没事故に関わる捜査・救助活動に対して「救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書」他7本の意見書も採択いたしました。

人事案件は、北海道函館方面公安委員会委員としてこれまでご尽力いただいた函館厚生院函館中央病院・橋本友幸名誉病院長の後任として、同じく函館厚生院函館五稜郭病院・中田智明病院長を選任しました。

▶ 鈴木知事の政治姿勢 ◀

これまで鈴木知事はことあるごとに「ピンチをチャンスに」というキャッチフレーズを使い、北海道の置かれている様々な課題をチャンスに変えると訴えてきました。しかし、振り返って見ると課題は何も解決することなく、当然、チャンスなどほど遠いままとなっています。

本会議や予算特別委員会では、山積する道政課題について各会派から様々な質問が行われましたが、どの質問に対しても積極的に自らの考え方を述べる姿は無く、これまでの道政について質しても総じてこれまでの答弁をなぞっただけで、実績を踏まえた自己評価や検証には敢えて触れず、在任中にどのような成果を上げたのか道民に示す事ありませんでした。

当初、道が取組んできたコロナ対策についても、道内各自治体との調整を怠ったまま推し進めたことから批判が続出、その後は政府の対策をそのまま受け入れるだけとなったことから、専門家による検証を経て、次の有事に備えるために具体策を検討すべきでしたが、それも曖昧なまま国の対応を待つ姿勢だけが明らかになりました。

その他にも、人口減少のピンチはどのようにチャンスに変えるのか、JR赤字路線の見直しのピンチは？ゼロカーボンと道内炭火発の兼ね



第2回定例道議会での知事答弁

合いは？行き詰まった北方領土返還問題のピンチは？飼肥料高騰に晒される農業のピンチは？燃料高騰で船が出せない漁業のピンチは？痛められた観光業のピンチは？等など、全てについて解決の糸口が示されないままとなっています。

知事は残り約8ヶ月で方向性を示さなければならぬ課題をただ先送りするだけなのでしょ

うか。これでは一体何のために知事になったのか、北海道を何処に導くつもりなのか一向に定かではありません。

秋頃には2期目の出馬表明を行うのかも知れませんが、この3年間の道政運営を見る限り、道民の期待し得る知事という評価を与えるのは難しいのではないかと思います。

泊原発運転差し止め訴訟札幌地裁判決

札幌地裁で争われていた「泊原発運転差し止め訴訟」の判決が出たことはご存じの通りです。

泊原発が規制委に安全審査を申請してから約9年間の歳月が経ちましたが、未だに規制委の疑問に答えられていません。規制委も審査に時間を要していることに対し「北電は真摯に安全性を追求し、科学的な裏付けを用いて積極的に対応する意思に欠けている。」と批判し、更田委員長は「北電には、専門的な議論が出来る人材が欠けている」と指摘していますが、専門的な知識を有する人材が欠けると言うことは、安全性を重視した運転を行う能力が無いと規制委が認めたこととなります。

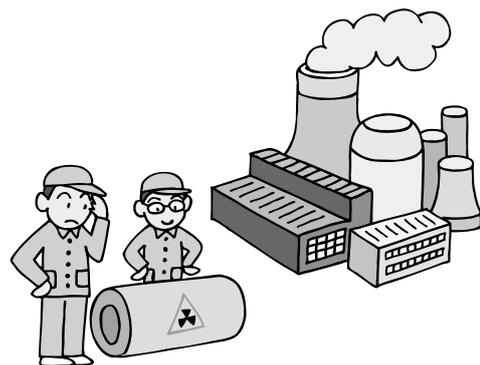
地裁は、<①提訴から10年以上、原子炉の変更許可申請から8年半の期間が経過したが、規制委の審査が継続している事もあり、泊原発の安全性に関して被告が主張立証を終える時期は見通せず、この状況で審理を継続することは難しい ②併せて、現在の防潮堤の地盤は地震による液状化が想定され、新たな防潮堤の工事が行われる事になっていることから、現在、津波に対する防御施設がない状態にある ③安全性の説明が出来ないと言うことは「安全ではない」ということに繋がるものであり、したがって泊原発1号機～3号機の運転を差し止める>という判決を下しました。

これについて北電は、<当社は、2011年11月に札幌地裁に提訴されて以降、裁判所のご理解を得られるよう、泊発電所の安全性等について最新の知見を踏まえながら説明を重ねて参りましたが、判決は当社の主張をご理解いただけず誠に遺憾であり、速やかに控訴の手続きを行います>とコメントしています。

規制委にも安全性の説明が出来ずに長い年月を要しており、さらに、今後は新たな防潮堤の工事にも時間がかかりますし、当然経費も上積みとなります。

さらに、活断層や地震、火山については安全とは判断されておらず、避難計画も今後、不備が指摘された場合は、再稼働は認められません。

また、既に全基停止からこれまでの維持管理費に約6,170億円も費やし、その他にも非常用電源の屋外配備や津波対策用の現在の防潮堤に



約2,000億円以上の経費を投入しており、その総額は8,000億円を優に超え、その費用は電気代として消費者が負担し続け、その結果、北海道の電力料金は、全国で一番高額となっています。

既に企業としての損益分岐点を遙かに超えており、国策としての支援がなければ、通常の民

間企業では危険水域に突入していると言えますし、さらには、北電の運転技術者は、この11年間泊原発の稼働には携わっておりません。

再稼働の可能性が限りなく低いまま、無為にお金と時間を浪費することに何の意味が存在するのか、北電の企業としてのあり方が問われます。

写真で見る2022年の主な活動

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。

<http://www.t-tooru.com/>



日朝連帯函館市民の会定期総会 (4/22)



函館市職労退職者会定期総会 (6/2)



北海道土地改良区事業所からの要請 (7/14)



新緑の季節の道議会庁舎

第2回定例道議会で採択された決議・意見書

- 救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 令和4年度北海道最低賃金の改正及び中小企業支援に関する意見書
- 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化のさらなる推進を求める意見書
- 森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書